



平成23年3月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社

コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 角田 稔

TEL 03-5419-1011

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	70,923	△20.6	926	△46.6	2,145	△24.7	2,282	—
22年3月期第3四半期	89,310	8.0	1,735	—	2,848	—	△358	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	37.23	—
22年3月期第3四半期	△5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	92,145	54,669	55.7	843.09
22年3月期	104,301	52,265	47.0	792.53

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 51,318百万円 22年3月期 48,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△18.9	1,600	△35.2	2,800	△29.5	2,700	334.2	44.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期3Q 63,600,000株 22年3月期 63,600,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,730,934株 22年3月期 1,783,234株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 23年3月期3Q 61,302,855株 22年3月期3Q 61,836,175株

(注) 上記株式数については、1株当たり当期純利益の算定において普通株式と同等の株式として扱われるA種株式 (議決権がないこと以外は普通株式と異ならない非上場の無議決権普通配当株式) を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4. 補足情報	P. 7
(1) 連結受注高、売上高の状況	P. 7
(2) 個別受注高、売上高の状況	P. 7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国などのアジア向けを中心とした輸出の増加や政府による経済対策などを背景に、緩やかな回復の動きが見られましたが、長引くデフレや各種政策効果の息切れにより、秋以降、経済情勢が足踏み状態となったほか、雇用や所得環境は厳しい状態が続くなど、先行き予断を許さない状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅投資にやや明るさが見え始めたものの、企業の設備投資は依然低水準にとどまり、公共投資は引続き減少傾向に歯止めがかからないなど、極めて厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は70,923百万円（前年同期比20.6%減）となりました。その内訳は、建築工事20,425百万円、土木工事50,415百万円、不動産事業82百万円であります。

利益につきましては、売上高の減少により、営業利益は926百万円（前年同期比46.6%減）、経常利益は2,145百万円（前年同期比24.7%減）となりましたが、特別利益（前期損益修正益）に償却済債権取立益を332百万円計上した結果、四半期純利益は2,282百万円（前年同期は358百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収等により、前連結会計年度末に比べ12,771百万円減少の92,145百万円となりました。

負債は、仕入債務の支払等により、前連結会計年度末に比べ14,114百万円減少の37,476百万円となりました。

純資産は、配当金の支払や自己株式の取得により減少したものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加の54,669百万円となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は51,318百万円となり、自己資本比率は55.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表した予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,020	22,712
受取手形・完成工事未収入金等	40,854	57,686
販売用不動産	728	732
未成工事支出金	3,739	2,358
未収入金	1,529	1,986
繰延税金資産	408	415
その他	1,034	1,341
貸倒引当金	△192	△305
流動資産合計	76,121	86,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	928	994
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	499	547
船舶（純額）	731	791
土地	4,194	4,200
リース資産（純額）	50	26
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	6,414	6,559
無形固定資産	169	151
投資その他の資産		
投資有価証券	3,121	3,152
長期貸付金	24	42
破産更生債権等	1,150	1,161
長期未収入金	2,807	3,386
投資不動産（純額）	1,985	3,328
繰延税金資産	1,797	1,791
その他	1,395	1,692
貸倒引当金	△2,843	△3,277
投資その他の資産合計	9,439	11,277
固定資産合計	16,023	17,988
資産合計	92,145	104,916

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	—	22,997
工事未払金	14,932	—
短期借入金	4,960	9,660
未払法人税等	196	292
未成工事受入金	4,784	3,442
完成工事補償引当金	101	126
工事損失引当金	155	120
賞与引当金	390	799
その他	2,073	3,055
流動負債合計	27,594	40,494
固定負債		
長期借入金	—	31
再評価に係る繰延税金負債	355	362
退職給付引当金	7,916	7,970
船舶特別修繕引当金	52	47
負ののれん	1,114	2,228
その他	442	456
固定負債合計	9,881	11,096
負債合計	37,476	51,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	24,235	22,694
自己株式	△1,596	△1,241
株主資本合計	51,405	50,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	△219
評価・換算差額等合計	△87	△219
少数株主持分	3,350	3,325
純資産合計	54,669	53,325
負債純資産合計	92,145	104,916

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	89,310	70,923
売上原価	81,626	64,525
売上総利益	7,684	6,398
販売費及び一般管理費	5,948	5,471
営業利益	1,735	926
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	25	30
負ののれん償却額	1,106	1,114
投資不動産賃貸料	116	96
その他	94	120
営業外収益合計	1,356	1,377
営業外費用		
支払利息	139	98
投資不動産管理費用	76	50
その他	26	8
営業外費用合計	242	158
経常利益	2,848	2,145
特別利益		
前期損益修正益	39	413
固定資産売却益	16	62
投資不動産売却益	18	1
会員権売却益	19	—
その他	1	61
特別利益合計	96	538
特別損失		
投資有価証券評価損	5	43
貸倒引当金繰入額	2,812	—
厚生年金基金脱退損失	—	62
その他	197	78
特別損失合計	3,015	183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70	2,500
法人税、住民税及び事業税	110	154
法人税等調整額	79	△5
法人税等合計	190	148
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,351
少数株主利益	97	69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△358	2,282

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(注) 第1四半期連結会計期間から事業区分を変更したため、対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年12月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 高	建設事業	建築工事	17,139	22.6	20,343	32.9
		土木工事	58,844	77.4	41,580	67.1
		計	75,983	100.0	61,924	100.0
	不動産事業		—	—	7	0.0
	計		75,983	100.0	61,931	100.0
売 上 高	建設事業	建築工事	24,592	27.5	20,425	28.8
		土木工事	64,717	72.5	50,415	71.1
		計	89,310	100.0	70,841	99.9
	不動産事業		—	—	82	0.1
	計		89,310	100.0	70,923	100.0

(2) 個別受注高、売上高の状況

区 分			前第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年12月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 高	建設事業	建築工事	15,930	44.9	19,170	56.3
		土木工事	19,517	55.1	14,852	43.7
		計	35,448	100.0	34,023	100.0
	不動産事業		—	—	15	0.0
	計		35,448	100.0	34,038	100.0
売 上 高	建設事業	建築工事	18,629	44.1	17,701	48.5
		土木工事	23,635	55.9	18,717	51.2
		計	42,264	100.0	36,419	99.7
	不動産事業		—	—	103	0.3
	計		42,264	100.0	36,522	100.0